

香南市公共施設等適正配置計画 第1期（令和7年度～令和18年度）【概要版】

1. 香南市の現状と課題について

1.1 計画策定の背景及び目的

本市の公共施設は、そのほとんどが合併前の旧町村がそれぞれ独自に住民サービスの提供を目的として設置したもので、令和5年11月末時点の公共建築物の設置数は、368施設で延床面積は約25.2万㎡となっています。市民1人当たりの床面積は約7.71㎡となりますが、これは全国と同規模自治体（人口3万人以上4万人未満）の平均と比較すると約1.4倍（合併あり自治体の1.3倍、合併なし自治体の1.8倍）となります。

また、建築後30年が経過した施設が6割を超えており、今後20年の間に、これらが一斉に改修・更新時期を迎えようとしています。加えて、施設の機能やサービス内容が重複している施設があるなど、本市として必ずしも適正な配置や総量となっていないのが現状です。

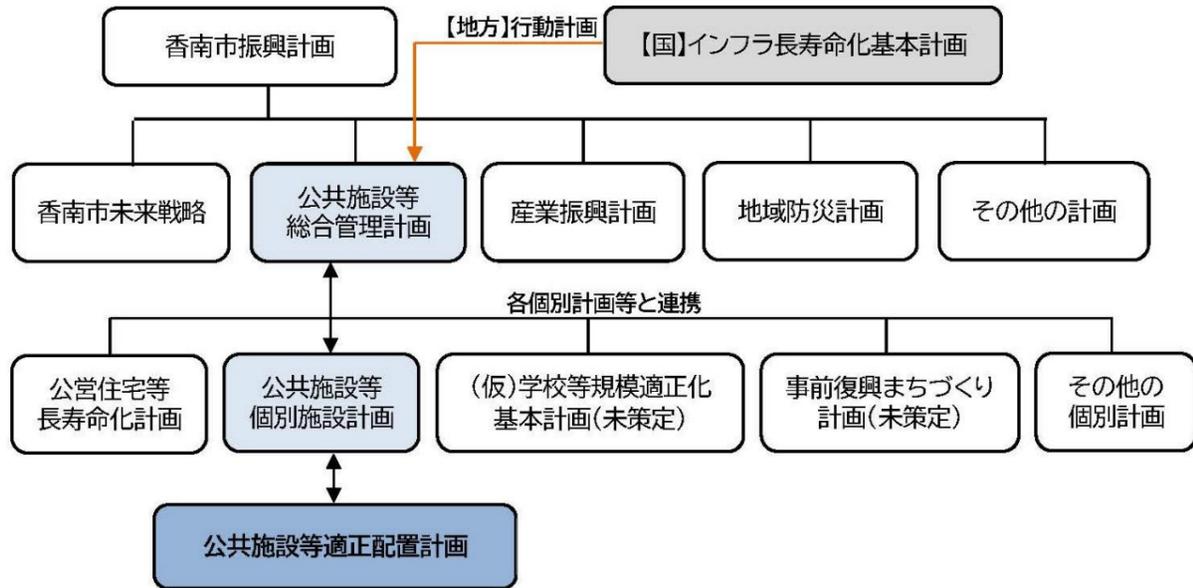
また、全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、本市においても人口減少が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023年））においては、香南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを上回る人口減少の推計がなされています。現実的な問題として、20年後の人口規模（26,000人台）と財政状況を見据えて、今後の施設のあり方を考えていかなければなりません。

今回、今後本格的な更新時期を迎える中で、総合管理計画及び個別施設計画に基づいた公共施設等のマネジメントをより実効性をもって推進していくための「香南市公共施設等適正配置計画」（以下、「適正配置計画」という。）を策定しました。

1.2 計画の位置づけ

本計画は、公共施設等総合管理計画の実行計画として位置づけられます。計画の策定に合わせて施設カルテを整備し、これをもって個別施設計画の役割を担うものとします。

図表 1.2.1 公共施設等適正配置計画の位置づけ



1.3 計画対象期間

本計画の対象期間は、公共施設等総合管理計画の第4期の終期と合わせ、令和7（2025）年度～令和38（2056）年度までの32年間とします。計画1期目の対象期間は、令和7（2025）年度～令和18（2036）年度までの12年間とします。

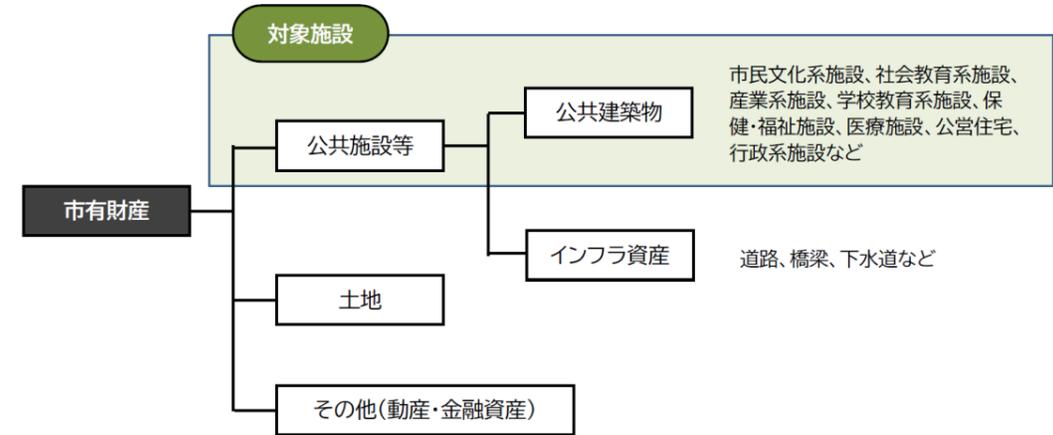
図表 1.3.1 計画期間



1.4 公共施設の現状

本計画の対象施設は、本市の公共施設等のうち、庁舎や公営住宅、集会所などの公共建築物（一般会計）を対象とします。道路、橋梁、上下水道などのインフラ系の施設については、本計画の対象外とします

図表 1.4.1 対象施設



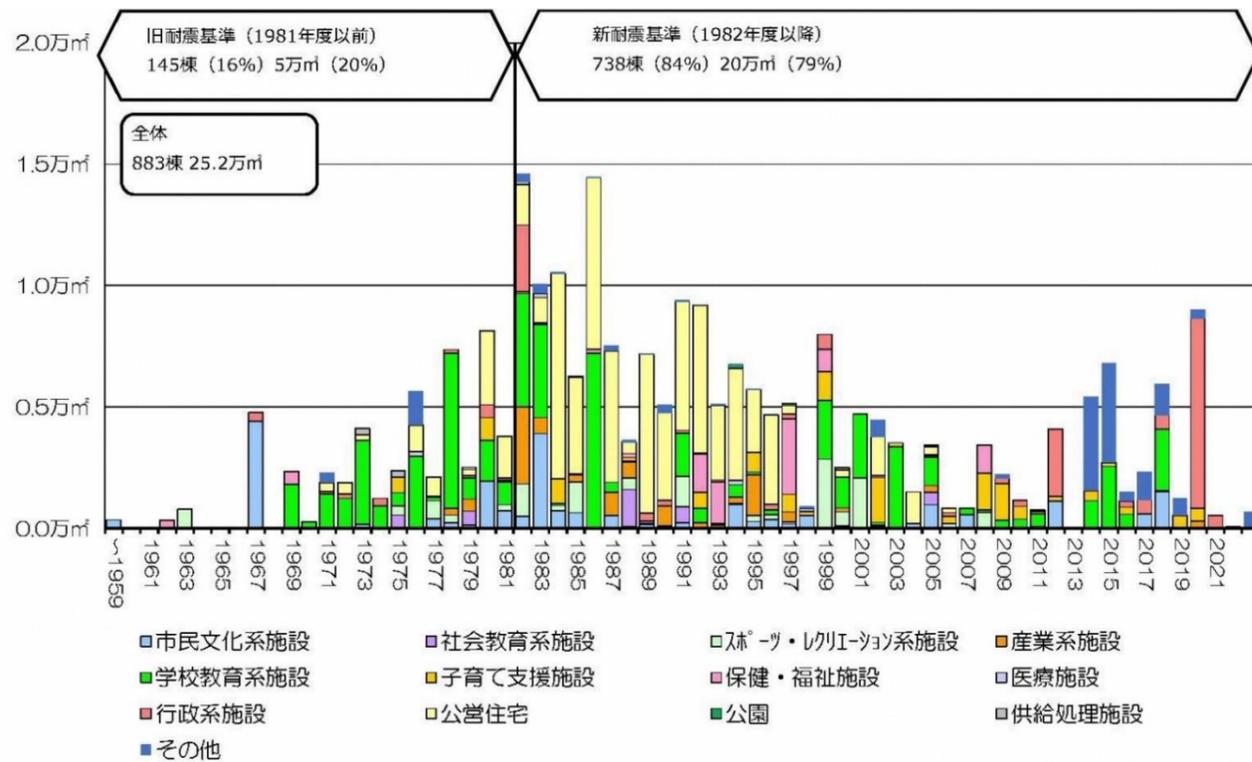
対象施設の大分類ごとの延床面積の構成を示します。これによると公営住宅が、延床面積比率で約30%と最も多く、次いで学校教育系施設の約25%となっています。

図表 1.4.2 対象施設の大分類別面積構成

構成比	棟数	施設大分類	延床面積	構成比
7.8%	69棟	市民文化系施設	22,289㎡	8.8%
1.9%	17棟	社会教育系施設	4,171㎡	1.7%
6.2%	55棟	スポーツ・レクリエーション系施設	14,162㎡	5.6%
4.0%	35棟	産業系施設	10,816㎡	4.3%
11.7%	103棟	学校教育系施設	62,285㎡	24.7%
5.8%	51棟	子育て支援施設	14,398㎡	5.7%
2.3%	20棟	保健・福祉施設	9,995㎡	4.0%
0.7%	6棟	医療施設	516㎡	0.2%
5.9%	52棟	行政系施設	19,688㎡	7.8%
46.9%	414棟	公営住宅	75,596㎡	30.0%
0.7%	6棟	公園	265㎡	0.1%
1.0%	9棟	供給処理施設	1,199㎡	0.5%
5.2%	46棟	その他	16,762㎡	6.6%
100%	883棟	総計	252,142㎡	100%

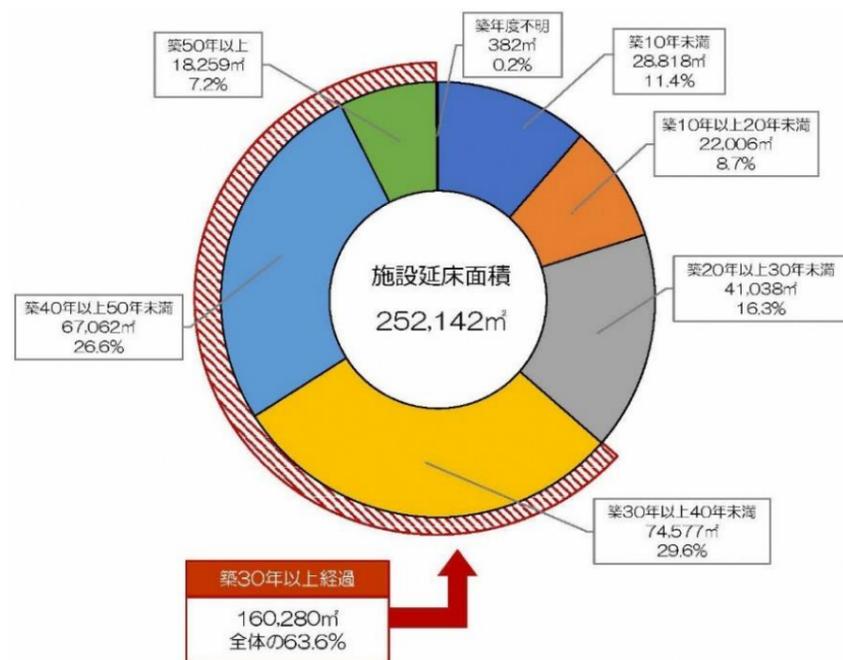
築年別整備状況では、昭和 42（1967）年頃から建築量の増加が始まり、昭和 57（1982）年にピークを迎えます。

図表 1.4.3 公共建築物の築年別整備状況



これまでに整備した主な施設（各地区の小学校及び中学校、公営住宅など）は現在、築 30 年を超えており、本計画の計画期間内（32 年間）には更新時期を迎えることとなります。

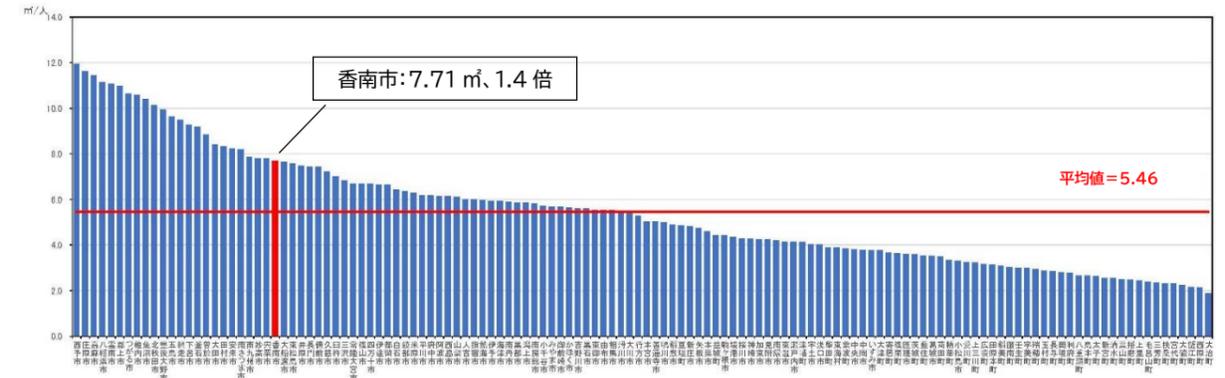
図表 1.4.4 公共建築物の経過年数別延床面積



1.5 他自治体との比較

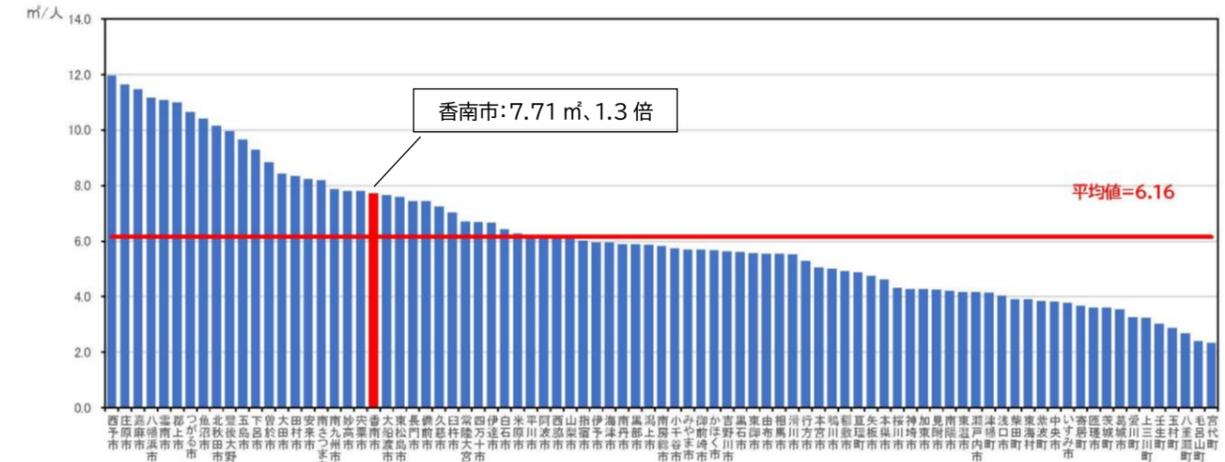
本市が保有する公共建築物（一般会計）の総延床面積は、約 252,142 m²で、本市の人口（32,706 人：令和 6 年 3 月末）1 人あたりの延床面積は 7.71 m²/人となっています。これを全国と同規模自治体の平均値 5.46 m²/人と比較すると、本市の値は、平均値よりも高い水準（約 1.4 倍）となっています。

図表 1.5.1 全国と同規模自治体の人口 1 人あたりの延床面積（全体_132 市町）



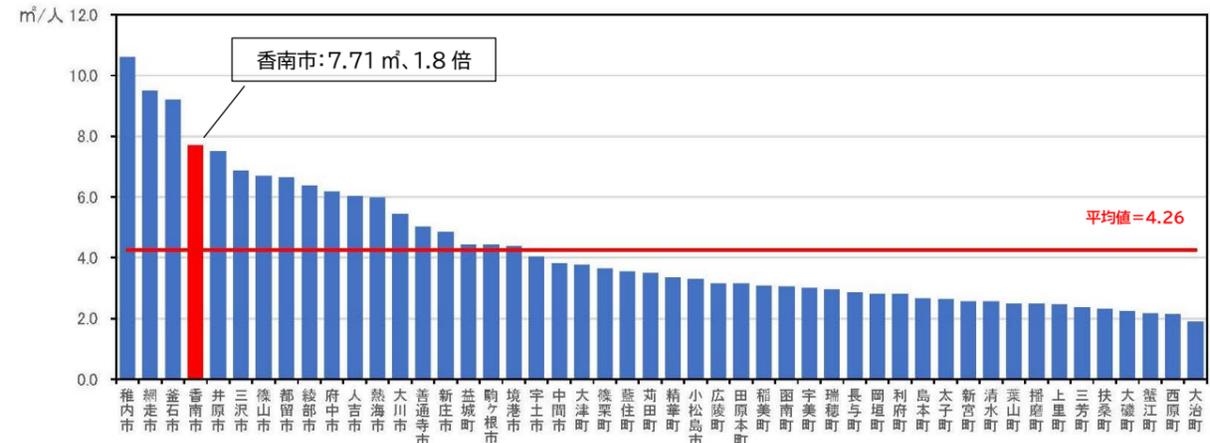
これを、全国の『合併あり』の同規模自治体で見ると、平均値はやや上がり、6.16 m²/人となりますが、本市の値は、やはり平均値よりも高い水準（約 1.3 倍）にあるといえます。

図表 1.5.2 全国と同規模自治体の人口 1 人あたりの延床面積（合併あり_85 市町）



同様に、これを全国の『合併なし』の同規模自治体で見ると、平均値は下がり、4.26 m²/人となり、本市の値は、平均値よりもかなり高い水準（約 1.8 倍）にあるといえます。

図表 1.5.3 全国と同規模自治体の人口 1 人あたりの延床面積（合併なし_48 市町）



1.5 人口減少と収支の見直しについて

本市の人口ビジョンの令和 32（2050）年における将来人口の推計は、H26 までの転出入や出生の傾向が続くと仮定した場合に 26,836 人となり、平成 27（2015）年の推計人口 34,028 人の約 79%になると見込まれています。さらに、国立社会保障・人口問題研究所による推計では 24,703 人となっており、より厳しい人口減少が想定されています

図表 1.5.1 人口減少の想定（2020 年 - 2050 年）



中期財政計画において、歳入では、自主財源の根幹を成す市税収入はおおむね横ばいの状況が続く見込みであることから、地方交付税などに大きく依存する本市の歳入構造に変わりはなく、国の動向に左右される状況が続く見込みであり、歳出では、高齢化の進展などによる扶助費や公共施設などの整備に係る市債の発行による公債費の増により、義務的経費が増加傾向になると予測しています。令和 7（2025）年度から 5 年間の収支見直しでは、すべての年度において歳出が歳入を上回り、財源不足の合計は約 49 億円（年平均 9.9 億円）となります。

図表 1.5.2 中期財政計画による収支見直し

		単位：千円				
区分		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
歳入	市税	3,311,147	3,331,847	3,339,092	3,354,673	3,370,767
	繰入金	462,478	759,420	660,575	557,708	601,435
	使用料及び手数料	313,945	314,266	313,978	313,906	313,978
	その他	824,794	802,095	822,816	800,404	831,518
	自主財源計	4,912,363	5,207,627	5,136,460	5,026,690	5,117,697
	地方交付税	7,692,355	7,650,127	7,637,477	7,630,591	7,599,514
	国県支出金	4,786,765	4,281,674	4,426,880	4,052,612	3,921,166
	市債	2,732,000	1,537,200	869,200	581,800	453,100
	譲与税・交付金	977,611	977,609	977,061	977,061	977,061
	依存財源計	16,188,731	14,446,610	13,910,618	13,242,064	12,950,841
歳入計	21,101,095	19,654,238	19,047,079	18,268,755	18,068,539	
歳出	人件費	4,951,956	4,926,177	4,941,170	4,943,920	4,958,413
	扶助費	3,421,265	3,482,604	3,493,679	3,505,614	3,518,354
	公債費	1,738,933	1,947,213	2,028,330	2,065,064	2,067,584
	義務的経費計	10,112,154	10,355,994	10,463,179	10,514,598	10,544,351
	投資的経費	4,091,978	2,669,380	2,123,666	1,400,243	1,174,258
	物件費	3,029,786	2,767,682	2,647,737	2,819,103	2,587,080
	補助費等	2,413,951	2,265,936	2,234,692	2,228,462	2,220,942
	繰出金	1,797,172	1,831,005	1,858,879	1,964,070	2,035,690
	その他	560,671	700,477	551,981	555,537	555,574
	歳出計	22,005,711	20,590,474	19,880,134	19,482,013	19,117,895
収支（歳入 - 歳出）	▲ 904,616	▲ 936,236	▲ 833,055	▲ 1,213,258	▲ 1,049,356	

2. 公共移設の適正配置に向けた基本方針について

2.1 基本理念

子ども達の未来のために ~将来にわたり持続可能なまちづくりへ~

香南市は、平成 18 年 3 月 1 日「美しい水と緑と風に包まれ元気で豊かに光るまち」という新しいまちの将来像を掲げ誕生しました。それから 19 年間、住民生活に急激な変化を強いることがないよう十分に配慮しながらそうした将来像を見据えて市政運営を進めてまいりました。そのような中、少子高齢化に歯止めはかからず、加えて激甚化・頻発化する自然災害等によって社会全体が大きく変容せざるを得ない状況を迎えています。

公共施設の多くが、老朽化にともなう建替えや改修の時期を迎えようとしている中で、現在ある施設をそのまま維持していくことは、子や孫達の未来に大きな負担を残すことになります。

そのような未来にしないために、公共施設等のあり方について見直しを行い、その適正な配置や効率的な管理運営の実現を目指し、市民と共に将来の公共施設のあるべき姿を考え、地道で長い道のりであろうとも私たちのこうした思いを子や孫達の時代に繋ぐことが、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるための基本となるものと考えます。この考え方を、適正配置計画を策定する上での基本理念とします。

《基本理念の基礎となる3つの要素》

基本理念の基礎となる3つの要素は、以下に示す基本方針の大前提となるものです。今後、建築物に限らず、グラウンド等の屋外施設などの全ての公共施設に対してマネジメントを推進する際にも適用させます。

■ 将来を見据えた、計画的で適切な施設の配置

- ・合併前の旧町村単位にこだわらず、市全体として考えます。
- ・現在ある施設は耐用年数を迎える 20 年先も使い続ける施設・サービス内容であるかを検討します。
- ・南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えたまちづくりに取り組みます。
- ・津波浸水想定区域内にある公共施設については、地域における創意工夫を尊重したまちづくりを進めます。

■ 効果的、効率的な施設整備と管理運営

- ・今できることは先送りせずに取り組み、将来の財政負担の軽減・平準化を図ります。
- ・効率的な管理運営に取り組み、コストの削減を図ります。

■ 住民サービスの变化に柔軟かつ適切に対応した取組み

- ・公共施設の適正配置にあたっては、まちづくり協議会や各種関係団体等との意見交換を行いながら進めます。（公共サービスを提供していない施設や倉庫等についてはこの限りではありません。）

2.2 適正配置に向けた基本方針

方針 1 「新たな公共施設の建設を抑制し、既存施設の長寿命化に取り組みます」

方針 2 「公共施設保有量の段階的縮減を行います」

方針 3 「住民サービスや地域のコミュニティを維持するよう取り組みます」

方針 4 「利用状況やコストの分析を継続的に行います」

3. 施設評価について

3.1 耐用年数による評価と考え方

施設を評価する際の耐用年数は、固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた年数である「法定耐用年数」と、建物の躯体や構造材が物理的に壊れてしまうまでの年数である「物理的耐用年数」を適用します。

※法定耐用年数は建物の用途によって異なる為、記載していません。

図表 3.1.1 建築物の構造別の物理的耐用年数【市営住宅、津波避難タワー以外の施設】

構造種別	物理的耐用年数
鉄筋コンクリート造（RC造）	60年
鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）	60年
鉄骨造 重量（S造）	60年
鉄骨造 軽量（LS造）	40年
ブロック造、レンガ造（CB造）	60年
木造（W造）【※住宅、事務所に適用】	40年

図表 3.1.2 津波避難タワーの物理的耐用年数

構造種別	物理的耐用年数
津波避難ビルや津波避難タワー等の建築物や工作物	50年

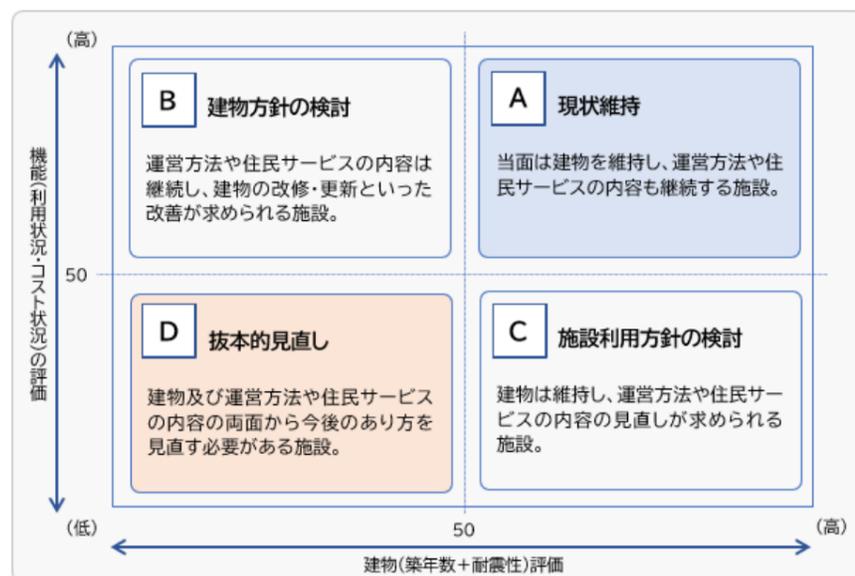
図表 3.1.3 市営住宅の構造別の物理的耐用年数

構造種別	物理的耐用年数
耐火構造の住宅	70年
準耐火構造の住宅	45年
木造の住宅（耐火構造の住宅及び準耐火構造の住宅を除く）	30年

3.2 二軸評価の考え方

令和5年11月末時点の施設を対象として、建物評価（横軸）と機能評価（縦軸）のそれぞれの要素を二軸で評価し、AからDの4つの評価グループに分けています。

図表 3.3.1 二軸評価のイメージ



4. 評価経過と今後の取扱い

4.1 第1期計画期間の対象施設

第1期計画期間（R7～R18年度）のマネジメントの対象施設は、二軸評価でD又はBのグループになったものと、法定耐用年数又は物理的耐用年数を既に迎えているもの又は今後12年以内に迎えるものとします。

また見直しは、二軸評価のAからDのどのグループに属しているかに関わらず全ての施設を対象とします。第1期計画期間の対象施設以外であっても、今後の取扱いについて合せて協議を行った方よいものや取扱いの方向性が既に決定しているものも含めることとします。

市営住宅以外の施設では、245施設のうち、第1期計画期間の対象である159施設に、集会所の3施設を加えた162施設が対象です。市営住宅では、123施設のうち、第1期計画期間の対象である40施設に、既に解体が決定している1施設を加えた41施設が対象となります。

第1期計画期間（12年間）の対象施設の合計は203施設となります。

図表 4.2.1 第1期計画期間の対象施設数

区分	記号	耐用年数と施設の状況 又は 二軸評価の結果	施設数
市営住宅以外の施設	★	物理的耐用年数を迎えているもの及び1年以内に迎えるもの	17施設
	●	法定耐用年数を迎えかつ今後12年以内に物理的耐用年数を迎えるもの	34施設
	○	上記以外で、今後12年以内に法定耐用年数を迎えるもの	106施設
	▲	上記以外で、二軸評価がDグループ（建物と運営内容の両面から見直す必要があるもの）	1施設
	△	上記以外で、二軸評価がBグループ（運営内容は継続し、建物の改善が求められるもの）	1施設
	記載なし	その他（計画1期目の対象施設以外であるが、合せて協議を行うもの）	3施設
			小計 162施設
市営住宅	●	物理的耐用年数を迎えているもの及び1年以内に物理的耐用年数を迎えるもの	21施設
	○	今後12年以内に物理的耐用年数を迎えるもの	19施設
	記載なし	その他（解体が決定している施設）	1施設
			小計 41施設
			合計 203施設

5. ライフサイクルコスト（LCC）の検討

5.1 ライフサイクルコスト（LCC）の算定について

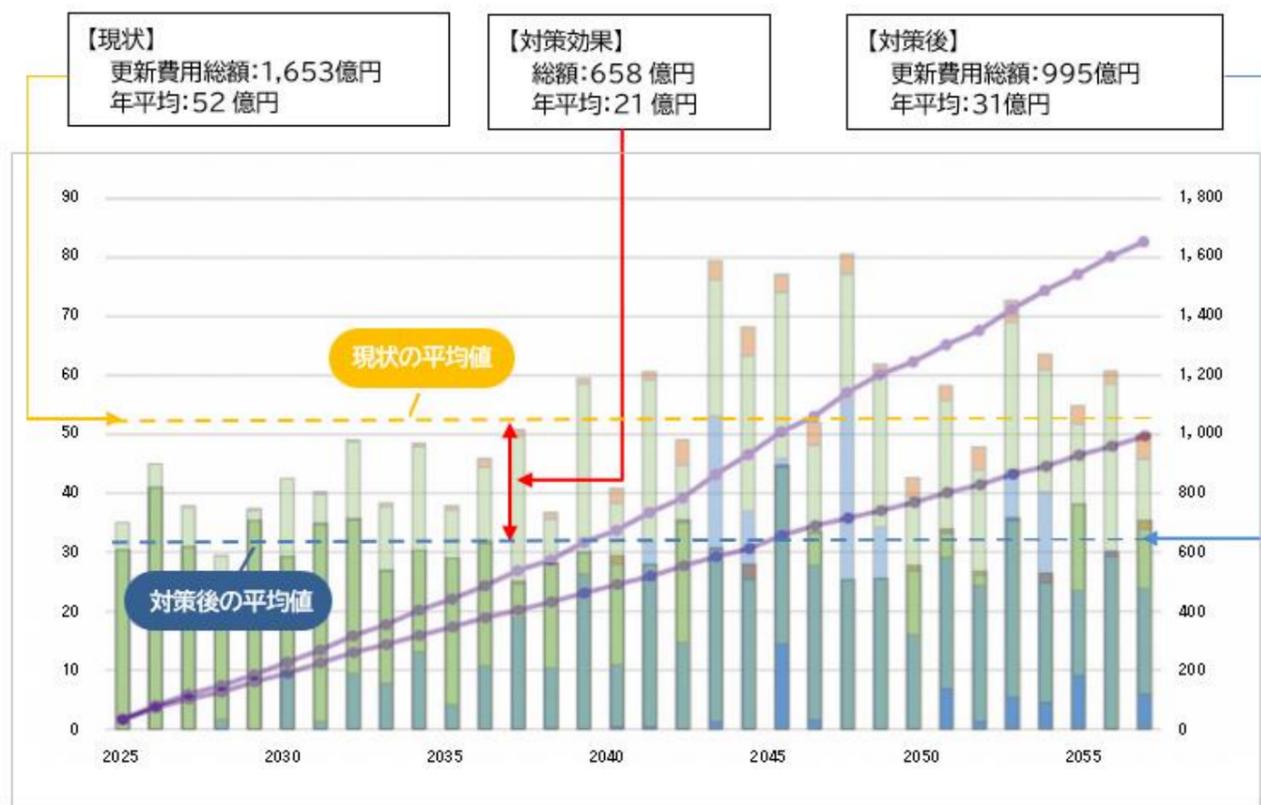
本計画では、一般財団法人建築保全センター刊行の「令和5年版 建築物のライフサイクルコスト」に基づき、建物ごとの将来の建替えに必要なコストである「建設コスト」、建物部位ごとの継続的に必要な修繕のコストである「保全コスト」及び建物を閉鎖する際に必要な「使用終了時コスト」について試算します。

LCCは、現状と対策後の2つの対比を行います。

- 現状の更新費用の見直しは、現在の建物を物理的耐用年数（40年又は60年）ごとに、全て同規模で建替えた場合で算定しています。
- 対策後の更新費用の見直しは、「施設類型ごとの数量の適正性に関する基本的な考え方」の対策が全て実施された場合で算定しています。

5.2 ライフサイクルコスト（LCC）の算定結果

図表 5.2.1 LCC 算定結果（比較_計画期間 32 年間）



延床面積は、第 1 期計画期間の 12 年間で約 6,000 m² (2.4%) の削減、計画終期までの 32 年間で約 32,000 m² (約 12.7%) の削減が見込まれます。

LCC の総額は、第 1 期計画期間の 12 年間で約 109 億円 (約 22.4%) の削減、計画終期までの 32 年間で約 658 億円 (約 39.8%) の削減が見込まれます。

LCC の 1 年あたりの額は、第 1 期計画期間の 12 年間で見ると約 9 億円 (約 22.0%) の削減、計画終期までの 32 年間で見ると約 21 億円 (約 40.4%) の削減が見込まれます。

図表 5.5.5 対策前後の延床面積と LCC 対比

区分		延床面積 (m ²)	LCC (億円)	LCC/年 (億円)
全ての施設を現状維持で更新した場合	令和 7 年度～令和 18 年度 (12 年間)	252,142	487	41
	令和 7 年度～令和 28 年度 (22 年間)		1,061	48
	令和 7 年度～令和 38 年度 (32 年間)		1,653	52
「施設類型ごとの数量の適正性に関する基本的な考え方」に沿った対策後	第 1 期計画期間終期まで 令和 7 年度～令和 18 年度 (12 年間)	246,094 (▲6,048 m ² 、▲2.4%)	378 (▲109)	32 (▲9)
	第 2 期計画期間終期まで 令和 7 年度～令和 28 年度 (22 年間)	227,249 (▲24,893 m ² 、▲9.9%)	690 (▲371)	31 (▲17)
	第 3 期計画期間終期まで 令和 7 年度～令和 38 年度 (32 年間)	220,149 (▲31,993 m ² 、▲12.7%)	995 (▲658)	31 (▲21)

6. 第 1 期計画期間の目標

6.1 目標設定の考え方

目標年度		第 1 期計画終期の令和 18 (2036) 年度とします。
人口	基準値	令和 6 (2024) 年 3 月末現在の人口 32,706 人とします。
	目標値	香南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの推計「H26 までの転出入や出生の傾向が続くと仮定した場合の人口推移」の令和 17 (2035) 年の人口 30,266 人を採用します。(図表 1.6.1 人口減少の想定 (2020 年 - 2050 年) 参照)
総延床面積	基準値	令和 5 (2023) 年 11 月末時点の延床面積 252,142 m ² とします。
	目標値	総延床面積の目標値は、香南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの推計「H26 までの転出入や出生の傾向が続くと仮定した場合の人口推移」の令和 17 (2035) 年の人口 30,266 人に、全国の同規模自治体の人口 1 人あたりの延床面積の平均 5.46 m ² を乗じた 165,252 m ² とします。
1 人あたりの延床面積	基準値	令和 5 (2023) 年 11 月末時点の延床面積 252,142 m ² を、令和 6 (2024) 年 3 月末現在の人口 32,706 人で除した 7.71 m ² とします。
	目標値	1 人あたりの延床面積の目標値は、全国の同規模自治体の人口 1 人あたりの延床面積の平均 5.46 m ² とします。(図表 1.5.1 全国の同規模自治体の人口 1 人あたりの延床面積 (全体_132 町村) 参照)

6.2 目標

人口減少は市の財政の収入に大きく影響するため、本計画では人口動向に沿った施設保有量を目指すこととし、1 人あたりの延床面積を同規模自治体の平均値に近付けることを目標とします。そのためには、現状で総延床面積を約 73,570 m² (約 29%) 削減する必要があります。更に 12 年後の計画 1 期目終了時点での人口を考慮すると約 86,890 m² (約 34%) 削減する必要があります。

しかしながら、第 1 期計画期間の削減目標を約 87,000 m²とした場合、LCC 算定における推計値との乖離が大きい上に、市民サービスや財政面への影響も大きいことが想定されます。そこで現実的な目標とするために、第 1 期計画期間においては、87,000 m²の削減目標を計画終期である令和 38 年度 (32 年間) までの目標と定め、第 1 期 12 年、第 2 期 10 年、第 3 期 10 年ごとに段階的に削減目標を設定することとします。

■ 削減目標

	【第 1 期計画期間】 令和 7 年度～令和 18 年度 (12 年間)	【第 2 期計画期間】 令和 19 年度～令和 28 年度 (10 年間)	【第 3 期計画期間】 令和 29 年度～令和 38 年度 (10 年間)
総延床面積	33,000 m ² (1 期目: 33,000 m ²) 累計の削減率: ▲13%	27,000 m ² (2 期目終期までの累計: 60,000 m ²) 累計の削減率: ▲24%	27,000 m ² (3 期目終期までの累計: 87,000 m ²) 累計の削減率: ▲35%

7. 公共施設等適正配置計画の推進に向けて

7.1 今後のスケジュール案

図表 7.1.1 令和 7（2025）年度からの年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検討会			●検討会の開催 実績確認 年間スケジュール・対象施設の確認 建物以外の施設カルテ作成について 使用料の検討について			●検討会の開催(9月中旬までに) 進捗状況の確認 中期財政計画と連動する施設整備の確認					●検討会の開催 進捗・実績の確認 次年度のスケジュール案 次年度対象施設の確認	
作業部会		●作業部会の開催 年間スケジュールの確認 作業内容の確認 行動スケジュールの報告 使用料の検討について				●作業部会の開催 進捗状況の報告					●作業部会の開催 進捗・実績の報告	
担当課						●中期財政計画と連動する施設整備の報告			●施設カルテ更新			
事務局									●固定資産台帳異動資産検収作業			
施設部門									●前年度決算による資産を各課へ情報提供			
												●施設カルテの公表

図表 7.1.2 第 1 期（令和 18（2036）年度まで）のスケジュール

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
			◆適正配置計画の更新				◆適正配置計画の更新				◆適正配置計画の改訂
						◆総合管理計画の更新					◆総合管理計画の改訂
											◆個別施設計画の改訂

個別施設計画は随時更新

8. 参考資料_公共施設カルテ

公共施設カルテとは、公共施設の総合的な管理を効果的に行うため、本市が保有する公共施設について 1 施設ごとに基本情報、維持管理に必要なコスト、利用状況などを整理し、その施設の現状を見える化したものです。

公共移設カルテを毎年度更新することで、収支や利用状況の把握に努めるとともに、施設の管理・運営方法の改善につなげていきます。

※道路、橋梁、上下水道などのインフラ系施設は対象外です。

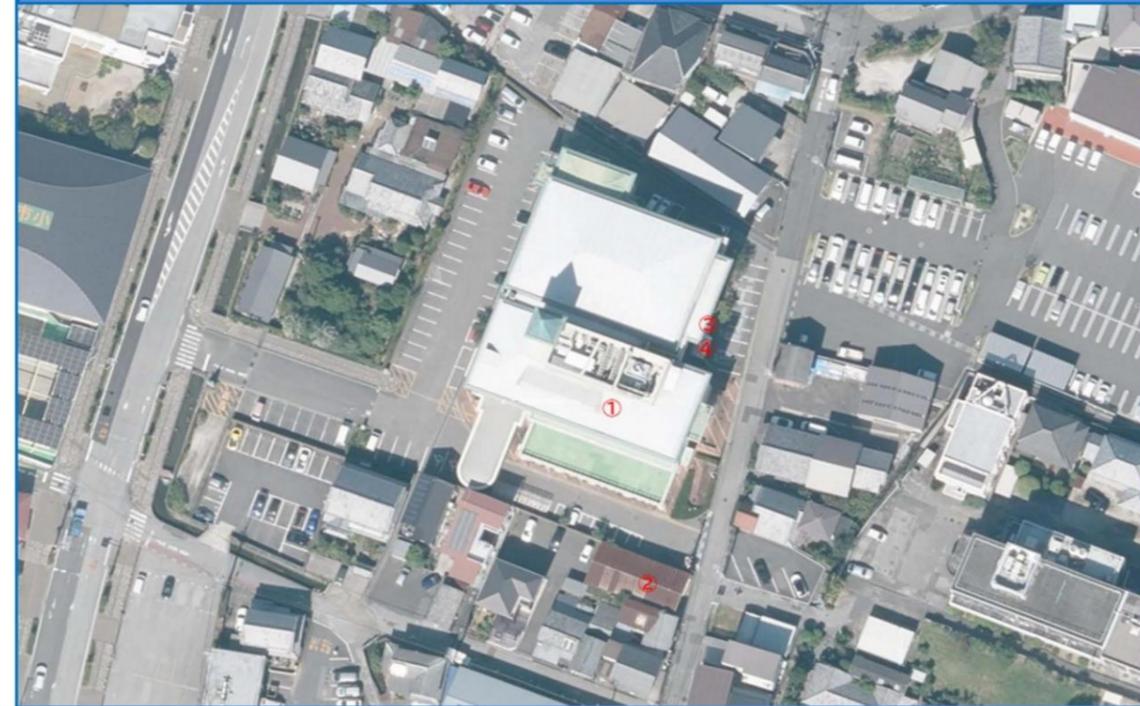
公共施設カルテ例) 香南市中央公民館 (1/3)

施設番号	01	001	001	会計区分	一般	公共施設カルテ	R6	年度調査		
1 基本情報										
① 施設名	香南市中央公民館 (のいちふれあいセンター)						⑨	主要建物等 (外観写真)		
② 所在地	香南市野市町西野634番地1 他5筆									
③ 担当部署	生涯学習課 香南市中央公民館									
④ 施設類型	大分類		市民文化系施設							
	中分類		集会施設							
⑤ 運営形態	直営									
⑥ 配置形態	複合									
⑦ 供用開始年月日	1996年8月31日									
⑧ 敷地面積	市有地	3,612.81	m ²	借地	3,612.81	m ²				
	合計					7,225.62	m ²			
2 防災情報										
① 避難所指定	避難所				⑤	土砂災害警戒区域又は特別警戒区域内にある(急傾斜地)		-		
② 防災拠点施設等の指定	防災拠点					土砂災害警戒区域又は特別警戒区域内にある(土石流)		-		
③ 防災設備	自家発電設備				⑥	津波災害警戒区域内にある		-		
④ 海抜	20.6	m	⑦	洪水浸水想定区域内にある		区域外				
3 財務情報										
【維持管理の部】		R3年度		R4年度		R5年度				
① 使用料・手数料等	4,264	千円	3,952	千円	5,735	千円				
② その他	606	千円	780	千円	72	千円				
収入合計	4,870	千円	4,732	千円	5,807	千円				
③ 光熱水費	5,455	千円	6,333	千円	5,317	千円				
④ 手数料	333	千円	349	千円	147	千円				
⑤ 建物保険料	46	千円	46	千円	82	千円				
⑥ 委託料	9,823	千円	13,550	千円	10,616	千円				
⑦ 使用料・賃貸料	833	千円	833	千円	833	千円				
⑧ 修繕料(需用費)	1,216	千円	1,623	千円	699	千円				
⑨ 工事請負費		千円	213,653	千円	1,760	千円				
支出合計	17,706	千円	236,387	千円	19,454	千円				
【資産の部】	⑩	総建設費	1,676,951	千円	⑪	公有財産購入費	千円			
4 施設利用情報										
項目	R3年度	R4年度	R5年度	⑫	開館時間	8:30 ~ 22:00				
① 開館日数	358	日	358	日	359	日	⑬	駐車台数	72	台
② 利用者数	40,060	人	47,778	人	6,885	人	⑭	うち来客用	65	台
③ 稼働率	21.58	%	23.41	%	25.6	%		うち車椅子用	2	台
④ 職員数	6	人	6	人	6	人	⑮	駐輪台数	15	台
5 施設設置条例、補助金等										
条例等	香南市公民館の設置及び管理に関する条例 ・香南市中央公民館並びに香我美市民館及び夜須公民館管理運営規則 ・香南市中央公民館並びに香我美市民館及び夜須公民館利用規則									
補助金等										

公共施設カルテ例) 香南市中央公民館 (2/3)

6 建物毎の内訳事項												
No	建物名称	用途	主体構造	延床面積 (㎡)	階数		建築年度	経過年数	財産の分類	耐震性能	大規模改修	
					地上	地下					改修	増築
1	中央公民館 (のいちふれあいセンター)	公民館	鉄筋コンクリート造 (RC造)	4,411.40	4		1996	27	行政財産	○	×	×
2	中央公民館 倉庫	倉庫	鉄骨造 重量 (S造)	125.51	1		1996	27	行政財産	○	×	×
3	中央公民館 プロパン庫	プロパン庫	鉄筋コンクリート造 (RC造)	4.00	1		1996	27	行政財産	○	×	×
4	中央公民館 ロカ機庫	機械室	鉄筋コンクリート造 (RC造)	9.20	1		1996	27	行政財産	○	×	×
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
総延床面積										4,550.11	㎡	

建物配置図 (サンプル)



公共施設カルテ例) 香南市中央公民館 (3/3)

7 改修履歴 (固定資産台帳に記載されている工事)												
年度	対象建物 No.	改修内容 (工事)	費用 (千円)	年度	対象建物 No.	改修内容 (工事)	費用 (千円)	年度	対象建物 No.	改修内容 (工事)	費用 (千円)	
2004	公民館	浴室改修	22,049	2009	公民館	舞台照明改修	2,215	2014	公民館	屋上防水工事	34,540	
2014	公民館	舞台機構改修	3,625	2016	公民館	駐車場舗装	6,116	2017	公民館	ベランダ防水	9,354	
2017	公民館	調理実習室改修	24,300	2020	公民館	機能回復訓練室改修	3,100	2021	公民館	Wi-Fi設備	1,042	
2021	公民館	男子便所改修	550									
改修費合計										106,891	千円	

8 長寿命化実施計画

香南市中央公民館 (のいちふれあいセンター)															
年度	合計 (LCC)	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036		
		29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40		
1	建設コスト (建物)	計													
	建設コスト (長寿命化改修)	計													
	保全コスト	維持管理コスト	1,023,458	31,883	31,883	31,883	31,883	31,883	31,883	31,883	31,883	31,883	31,883		
	修繕等コスト	計	1,578,005	193	212,399	1,127	429	2,458	17,878	3,778	37	4,442	429	505,823	
使用終了時コスト	解体処分コスト	計	2,601,464	32,176	344,372	31,983	33,110	32,403	34,419	49,661	35,762	32,020	36,425	32,403	537,906
合計	計	2,601,464	32,176	344,372	31,983	33,110	32,403	34,419	49,661	35,762	32,020	36,425	32,403	537,906	
香南市中央公民館 倉庫															
2	建設コスト (建物)	計													
	建設コスト (長寿命化改修)	計													
	保全コスト	維持管理コスト	22,602	706	706	706	706	706	706	706	706	706	706		
	修繕等コスト	計	48,283	4,648	8	8	8	8	29,714	1,100	714	706	706	714	25,902
使用終了時コスト	解体処分コスト	計	70,885	706	5,354	706	706	714	706	1,100	714	706	706	714	25,902
合計	計	70,885	706	5,354	706	706	714	706	1,100	714	706	706	714	25,902	
香南市中央公民館 プロパン庫															
3	建設コスト (建物)	計													
	建設コスト (長寿命化改修)	計													
	保全コスト	維持管理コスト	790	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23		
	修繕等コスト	計	1,538	148	171	20	23	23	35	23	23	23	23	826	
使用終了時コスト	解体処分コスト	計	2,258	23	171	23	23	23	35	23	23	23	23	826	
合計	計	2,258	23	171	23	23	23	35	23	23	23	23	826		
香南市中央公民館 ロカ機庫															
4	建設コスト (建物)	計													
	建設コスト (長寿命化改修)	計													
	保全コスト	維持管理コスト	1,657	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52		
	修繕等コスト	計	2,540	241	382	52	52	1	28	1	1,847	1	1,847		
使用終了時コスト	解体処分コスト	計	5,197	52	382	52	52	52	81	52	52	52	1,847		
合計	計	5,197	52	382	52	52	52	81	52	52	52	52	1,847		

9 備考欄

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--